

## 災害発生時における地域支援のための人員及び車両等の提供に関する協定

狛江市（以下「甲」という。）と株式会社ジェイコム東京 世田谷局（以下「乙」という。）は、災害発生時における人員及び車両等の提供に関し、次のとおり協定を締結する。

### （目的）

第1条 本協定は、狛江市に地震、風水害又は大規模事故災害等が発生、又は発生するおそれがある場合において、甲が行う災害対策に対し、乙が提供する協力内容等について明示することを目的とする。

### （協力事項）

第2条 甲は、乙から次に掲げる事項について、協力を受けることができる。

- (1) 乙の社員及び関係者による人的支援
- (2) 乙の保有する車両及び物資等の提供
- (3) その他甲又は乙が必要と認めた事項

### （協力要請の手続き）

第3条 甲は、前条の規定による協力要請を行う際は、原則として、第10条に規定する連絡担当者を通じ、様式1「協力要請書」により要請を行うものとする。ただし、緊急を要する場合には、口頭、電話又は電信などにより、連絡担当者以外の者も要請できるものとし、その後速やかに「協力要請書」を提出するものとする。

### （協力の実施）

第4条 乙は、前条の規定により甲から協力要請を受けた場合は、法令その他特別に定めがある場合、その他特別な事情がある場合を除くほか、これに応じ協力するよう努めるものとする。

- 2 乙は、前項の規定により協力を実施した場合は、原則として、第10条に規定する連絡担当者を通じ、様式2「協力実施報告書」により速やかに甲に報告するものとする。ただし、「協力実施報告書」による報告が困難な場合には、口頭、電話又は電信などにより、連絡担当者以外の者も報告できるものとし、その後速やかに「協力実施報告書」を提出するものとする。

### （守秘義務）

第5条 甲及び乙は、本協定書に規定する業務の遂行にあたり知りえた相手方の事業上・技術上の事項について、第三者に開示してはならない。ただし、甲・乙協議のうえ、災害対応において開示する必要があると認める事項はこの限りでない。

(経費の負担)

第6条 本協定に基づく要請により生じた経費については、法令その他特別に定めがある場合を除くほか、原則として乙の負担とする。

(サービス)

第7条 甲の要請に基づき活動する乙の社員のサービスその他の取り扱いは、乙の定めによるものとする。

(災害補償)

第8条 本協定に基づき支援業務に従事した者の責に帰することができない理由により、負傷し、疾病にかかり、又は死亡した場合の災害補償は、乙の責任において行うものとする。

(車両保険の取り扱い)

第9条 乙は、乙の負担により自賠責保険及び任意保険に加入するものとし、これらの保険適用を受けるに際しかかる費用については、全て乙の負担とする。

(連絡担当者)

第10条 甲及び乙は、本協定の実施に必要な甲乙双方の連絡先及び担当者等を別途定めるものとし、内容に変更が生じた場合は、速やかに相手方に報告するものとする。

(平常時の活動)

第11条 甲及び乙は、本協定に基づく相互協力の円滑な実施を図るため、平常時も、次に掲げる事項について相互に協力等を行うものとする。

- (1) 防災に関する計画等必要な情報の交換
- (2) 甲の行う防災訓練等への参加
- (3) 別表「協力体制に関する報告書」に掲げる乙が協力可能な人員体制及び車両等の数量に関する甲への情報提供
- (4) その他災害時に協力が必要な事項

(有効期間)

第12条 本協定の有効期間は、締結日から令和5年3月31日までとする。ただし、この期間満了の1箇月前までに、甲乙いずれからも協定解除の申し出がないときは、さらに1年間延長するものとし、その後においても同様とする。

(その他)

第13条 本協定に定めのない事項又は本協定の実施について疑義が生じた場合は、甲乙両者が協議の上、定めるものとする。

本協定の締結を証するため、この書面2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を保有する。

令和4年8月5日

甲 東京都狛江市和泉本町一丁目1番5号

狛江市

市長

松原俊雄

乙 東京都世田谷区経堂五丁目32番8号  
マーベラス経堂ビル4F

株式会社ジェイコム東京 世田谷局

局長

岡本幸久